

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	12,925円
純資産総額	255.01億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

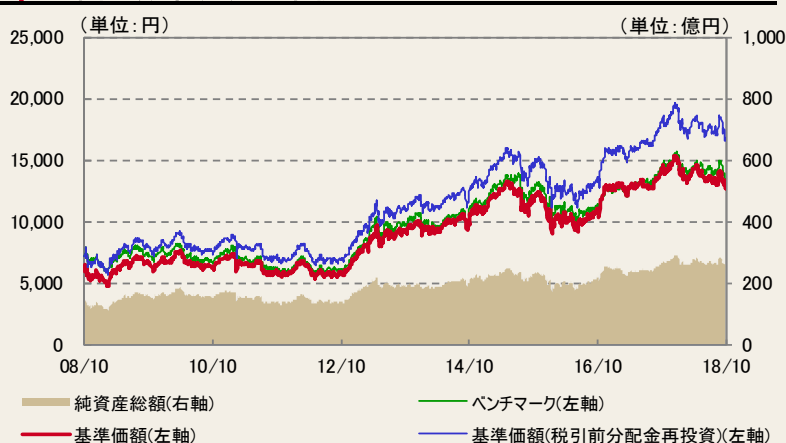
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-8.63%	-9.42%	0.79%
過去3ヵ月間	-4.43%	-6.11%	1.68%
過去6ヵ月間	-7.54%	-7.38%	-0.16%
過去1年間	-6.14%	-6.79%	0.64%
過去3年間	15.20%	5.64%	9.56%
過去5年間	53.22%	37.84%	15.38%
設定来	69.02%	9.24%	59.78%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したのとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2008/10/31～2018/10/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したのとして計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2014年07月	0円
2015年07月	300円
2016年07月	0円
2017年07月	500円
2018年07月	300円
設定来累計	3,200円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	97.33%
コール・ローン等	2.67%

業種別構成比率

業種	純資産比
輸送用機器	13.2%
銀行業	8.9%
電気機器	8.0%
情報・通信業	7.9%
卸売業	5.6%
不動産業	5.0%
化学	5.0%
小売業	4.9%
鉄鋼	4.6%
その他	34.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
4 東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%
5 第一生命ホールディングス	保険業	2.8%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
7 KDDI	情報・通信業	2.7%
8 新日鐵住金	鉄鋼	2.5%
9 ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.2%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.1%
組入銘柄数		81銘柄

業種配分

オーバーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 輸送用機器	13.2%	8.1%	5.1%
2 鉄鋼	4.6%	1.0%	3.6%
3 不動産業	5.0%	2.4%	2.7%
4 非鉄金属	3.1%	0.8%	2.3%
5 銀行業	8.9%	7.0%	1.9%
アンダーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 電気機器	8.0%	13.1%	-5.1%
2 食料品	0.0%	4.3%	-4.3%
3 サービス業	0.7%	4.7%	-4.0%
4 機械	1.9%	5.0%	-3.1%
5 化学	5.0%	7.1%	-2.1%

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1802 大林組	36	6902 デンソー	71	8801 三井不動産
2	1803 清水建設	37	6905 コーセル	72	8802 三菱地所
3	2651 ローソン	38	6988 日東電工	73	8806 ダイビル
4	2730 エディオン	39	6995 東海理化電機製作所	74	9020 東日本旅客鉄道
5	3099 三越伊勢丹ホールディングス	40	6996 ニチコン	75	9101 日本郵船
6	3101 東洋紡	41	7004 日立造船	76	9404 日本テレビホールディングス
7	3116 トヨタ紡織	42	7011 三菱重工業	77	9432 日本電信電話
8	3201 日本毛織	43	7201 日産自動車	78	9433 KDDI
9	3231 野村不動産ホールディングス	44	7202 いすゞ自動車	79	9502 中部電力
10	3382 セブン&アイ・ホールディングス	45	7203 トヨタ自動車	80	9531 東京瓦斯
11	3405 クラレ	46	7267 本田技研工業	81	9532 大阪瓦斯
12	4202 ダイセル	47	7270 SUBARU	82	
13	4217 日立化成	48	7272 ヤマハ発動機	83	
14	4401 ADEKA	49	7282 豊田合成	84	
15	4540 ツムラ	50	7741 HOYA	85	
16	4544 みらかホールディングス	51	7762 シチズン時計	86	
17	4555 沢井製薬	52	7862 トッパン・フォームズ	87	
18	4631 DIC	53	8031 三井物産	88	
19	5108 プリチストン	54	8036 日立ハイテクノロジーズ	89	
20	5201 AGC	55	8058 三菱商事	90	
21	5214 日本電気硝子	56	8129 東邦ホールディングス	91	
22	5232 住友大阪セメント	57	8233 高島屋	92	
23	5401 新日鐵住金	58	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	
24	5411 ジェイ エフ イー ホールディングス	59	8309 三井住友トラスト・ホールディングス	94	
25	5714 DOWAホールディングス	60	8316 三井住友フィナンシャルグループ	95	
26	5741 UACJ	61	8331 千葉銀行	96	
27	5802 住友電気工業	62	8355 静岡銀行	97	
28	6201 豊田自動織機	63	8411 みずほフィナンシャルグループ	98	
29	6501 日立製作所	64	8566 リコーリース	99	
30	6508 明電舎	65	8591 オリックス	100	
31	6674 ジーエス・ユアサ コーポレーション	66	8593 三菱UFJリース	101	
32	6702 富士通	67	8601 大和証券グループ本社	102	
33	6724 セイコーエプソン	68	8604 野村ホールディングス	103	
34	6752 パナソニック	69	8725 MS&ADインシュアランスグループホール	104	
35	6844 新電元工業	70	8750 第一生命ホールディングス	105	

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
 ※ 上記内容は、作成段階で入手する情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
 ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、-8.63%とベンチマークである TOPIX の月間騰落率-9.42%を 0.79%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択がともにプラス要因となりました。

業種では、化学、機械、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、海運業、鉄鋼のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、日本電信電話、ローソンのオーバーウェイトなどがプラス要因、日立化成、三菱UFJリース、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

10月には、住友大阪セメント、日立ハイテクノロジーズ、クラレなどを購入し、エヌ・ティ・ティ都市開発、ジェイ エフ イー ホールディングス、ローソンなどを売却しました。

○今後の運用方針

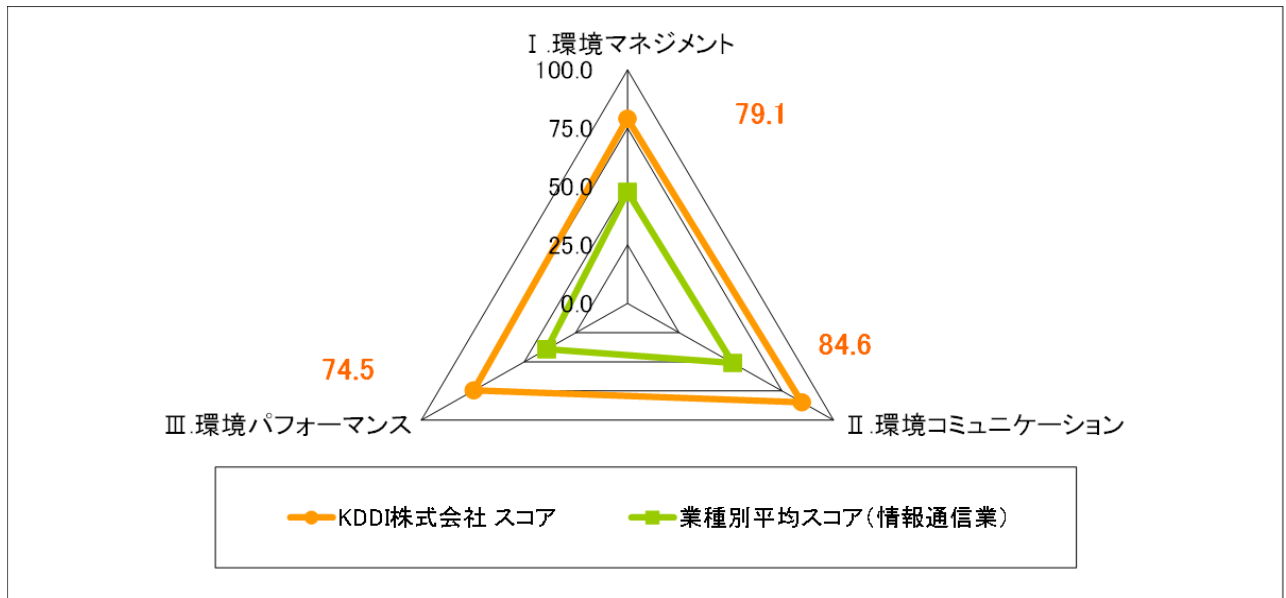
今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

KDDI



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

KDDI（以下、同社）は、2017年に策定した、2030年までの長期計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」の実践を通じ、ICTを活用したエコサービスや、地域における環境保全活動、子ども向け環境教育等に力を入れています。

本計画は、2015年にCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択された「パリ協定」の長期目標および政府の地球温暖化対策計画を踏まえ、自社のCO2排出量を2013年度比で7%削減を目標としています。同社は、本目標の達成を目指し、再生可能エネルギーの活用等、さまざまな削減手法を活用して、CO2排出量の削減を推進しています。

再生可能エネルギーは、「自社での利用」と「事業の推進」に取り組んでいます。自社での利用に関しては、大型通信局で使用する電力の一部やトライブリッド基地局等で、太陽光等の自然エネルギー活用を進めています。使用するほぼすべての電力を自然エネルギーでまかなっている携帯電話基地局は、現在全国15カ所にあります。事業の推進に関しては、2013年11月よりCO2排出量削減への寄与を目的として太陽光発電事業を開始しました。国内4カ所の自社保有地の一部に太陽光発電設備を建設し、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を電力会社に販売しています。2017年度の総発電量（総販売発電量）は18,137MWhであり、2016年度（14,288MWh）と比べて約27%増加しています。

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
 ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
 ※ 当ファンドでは銘柄入れ替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

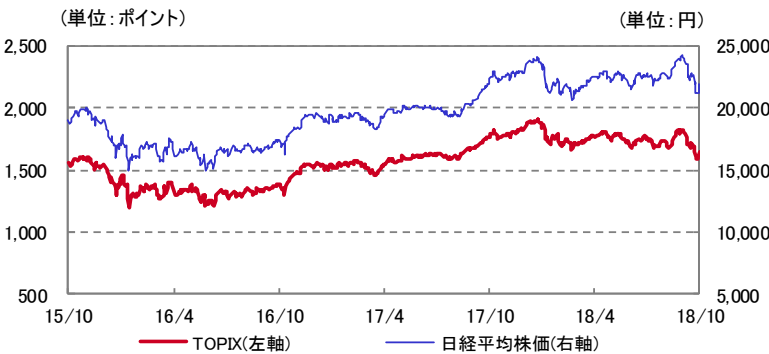
＜環境経営分析の評価の視点＞
 企業の環境経営への取組みについて、「I.環境マネジメント」、「II.環境コミュニケーション」、「III.環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

I.環境マネジメント	II.環境コミュニケーション	III.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
＜主な評価項目＞ ・トップの環境問題への取組み姿勢 ・環境マネジメントシステム運用状況 ・環境会計の導入状況 ・環境事故に対する危機管理対応 ・取引業者に対する環境配慮の要請 ・環境に配慮した資金の流れ 等	＜主な評価項目＞ ・環境報告書発行状況や開示内容 ・環境教育の取組み状況 ・地域社会とのコミュニケーション ・環境関連の社会貢献活動の状況 等	＜主な評価項目＞ ・温暖化対策の実施状況 ・廃棄物削減の取組み状況 ・化学物質管理の状況 ・生物多様性への取組み状況 ・環境に関する技術開発 ・グリーン購入・調達状況 等

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2015/10/30～2018/10/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2018年9月28日	24,120.04	1,817.25
2018年10月31日	21,920.46	1,646.12
騰落率	-9.12%	-9.42%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 ゴム製品	-1.43%
2 空運業	-3.08%
3 電気・ガス業	-3.12%
4 その他金融業	-3.45%
5 パルプ・紙	-4.54%
下位5業種	
業種	騰落率
1 海運業	-18.39%
2 ガラス・土石製品	-18.12%
3 化学	-14.94%
4 鉄鋼	-13.48%
5 その他製品	-13.25%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

10月の国内株式市場は月間ベースで-9.42%となりました。米国・カナダのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意を好感して上昇してはまりましたが、米長期金利の急上昇からグローバル景気の後退が懸念されて投資家のリスク回避姿勢が強まったため、国内株式市場は2ヶ月ぶりに下落しました。

上旬は、米国・カナダ間でのNAFTA再交渉合意や、ISM（米国供給管理協会）製造業景況指数の好調な結果が支えとなり、株価は一時、年初来高値を更新しましたが、米長期金利の上昇からテクノロジー関連株のバリュエーションへの警戒感が強まったことや、VIX指数が上昇したことを背景に、国内株式市場は下落しました。

中旬は、米国企業の好調な決算発表や、鉱工業生産指数や求人統計などの堅調な経済指標の発表を受けて反発する場面もありましたが、サウジアラビアの記者殺害疑惑を背景に米国とサウジアラビアの関係悪化が警戒されたことや、貿易摩擦や中国の経済成長の減速等によるグローバル景気の後退懸念が深まり続落しました。

下旬は、世界の主要な株式市場が軒並み大幅安となるなか、一部企業の業績予想が失望されたことを受けて日本株も下げ幅を拡大しましたが、為替の円安推移が好感されて反発して取引を終えました。

○今後の見通し

国内株式市場は、底堅く推移すると予想します。

当面は、欧米での金利正常化や米国・中国間に代表される貿易摩擦からの実体経済への影響が懸念される状況が続き、不安定な値動きとなる可能性もあると考えています。一方、国内市場のバリュエーションは既に十分に割安であること、企業による自社株買いや日銀によるETF買い入れなど良好な株式需給環境の支えもあることから、下値は限定的と考えます。

企業収益については、第2四半期決算において、在庫調整や自然災害による影響などにより改善ペースが鈍化していることが確認されています。加えて、貿易摩擦等が及ぼす影響への懸念もあり、先行きに対する期待が高まりにくい状況にあります。しかしながら、来期に向けては、循環的あるいは一過性のマイナス要因の一巡り、国内外で見込まれている財政政策の効果発現などを背景に拡大基調に回帰し、株式市場の上昇をサポートすると予想します。

○今後注目されるニュース

10月中旬から本格化した企業の決算発表が11月中旬まで続きます。また、11月上旬に行われる米中間選挙で、与党である共和党が上下両院で多数派を維持できるかどうかにも注目が集まります。

環境コメント

「プラスチック・スマート」キャンペーンの立ち上げについて

環境省は、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関等、幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするため、「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」と銘打ったキャンペーンを立ち上げます。

使用済の包装材やペットボトル等のプラスチックごみが、適切に回収されずに河川等を通じて海に流れ込む「海洋プラスチックごみ」が社会的課題として注目されています。世界全体で日々大量に発生する「海洋プラスチックごみ」は、長期にわたり海に残存し、2050年までに魚の重量を上回ることが予測されるなど、地球規模での環境汚染が懸念されています。

本キャンペーンでは、プラスチックごみの削減等に関する個人の行動やアイデア、自治体や企業等によるプラスチックの3R（Reduce, Reuse, Recycle）等の取組情報を、メールやSNS（Instagram, Facebook, Twitter）を通じて、自治体や企業、個人から募集します。集まった情報をもとに、プラスチックとの賢い付き合い方を日本全国で推進し、日本の取り組みを、本キャンペーンのホームページや来年2019年6月に日本で開催するG20大阪サミット等を通じて、広く国内外に発信していく計画です。

本キャンペーンでは公式ロゴマークが用意されました。キャンペーンに賛同する全ての個人・自治体・企業・団体の方が、海洋プラスチック問題の解決に貢献する取り組みの実施をPRするために作られるポスターやチラシ、名刺やホームページ等において無償で使用することができます。

（出所：環境省 HP）

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動引き落とし投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(http://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィリテイ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
鶴来信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。